

# 大村市中期財政見通し

(平成31年度～平成35年度)



おむらんちゃん

平成30年9月

大 村 市



# 中 期 財 政 見 通 し

この中期財政見通しは、平成29年度決算及び平成30年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、平成31年度から平成35年度までの5年間の試算を行ったものです。

## 1 試算の方法

(1) 期間 平成31年度～平成35年度（5年間）

(2) 共通事項

- ① 平成29年度決算及び平成30年度予算を基に、平成31年度以降の変動要因を一部加味して試算
- ② 平成31年10月の消費税率10%への引上げについては、社会保障充実や幼児教育等の無償化など制度設計に不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから反映せずに試算

(3) 歳入

- ① 市税  
個人市民税や法人市民税等、税制改正が決定している税は、平成31年度以降の影響を反映して試算
- ② 地方交付税  
平成29年度決算及び平成30年度当初算定額を基に、事業費補正、公債費など基準財政需要額への影響を反映して試算
- ③ 国・県支出金  
平成29年度決算及び平成30年度予算を基に、歳出項目の見通しに合わせて試算

④ 市債

歳出項目の普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに合わせて試算

臨時財政対策債は、平成30年度同意等予定額に基づいて試算

⑤ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、平成29年度決算及び平成30年度予算を基に試算

(4) 歳出

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見込み、現行の給与及び退職手当制度で試算

② 扶助費

平成29年度決算及び平成30年度予算を基に、サービス受給対象者や医療費等の増減を反映して試算

③ 普通建設事業費（大型建設事業含む。）

今後、実施が予定されている事業計画（次頁【主な大型建設事業】）を加味して試算

④ 公債費

普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに合わせて試算

## 2 主な大型建設事業

(単位：億円)

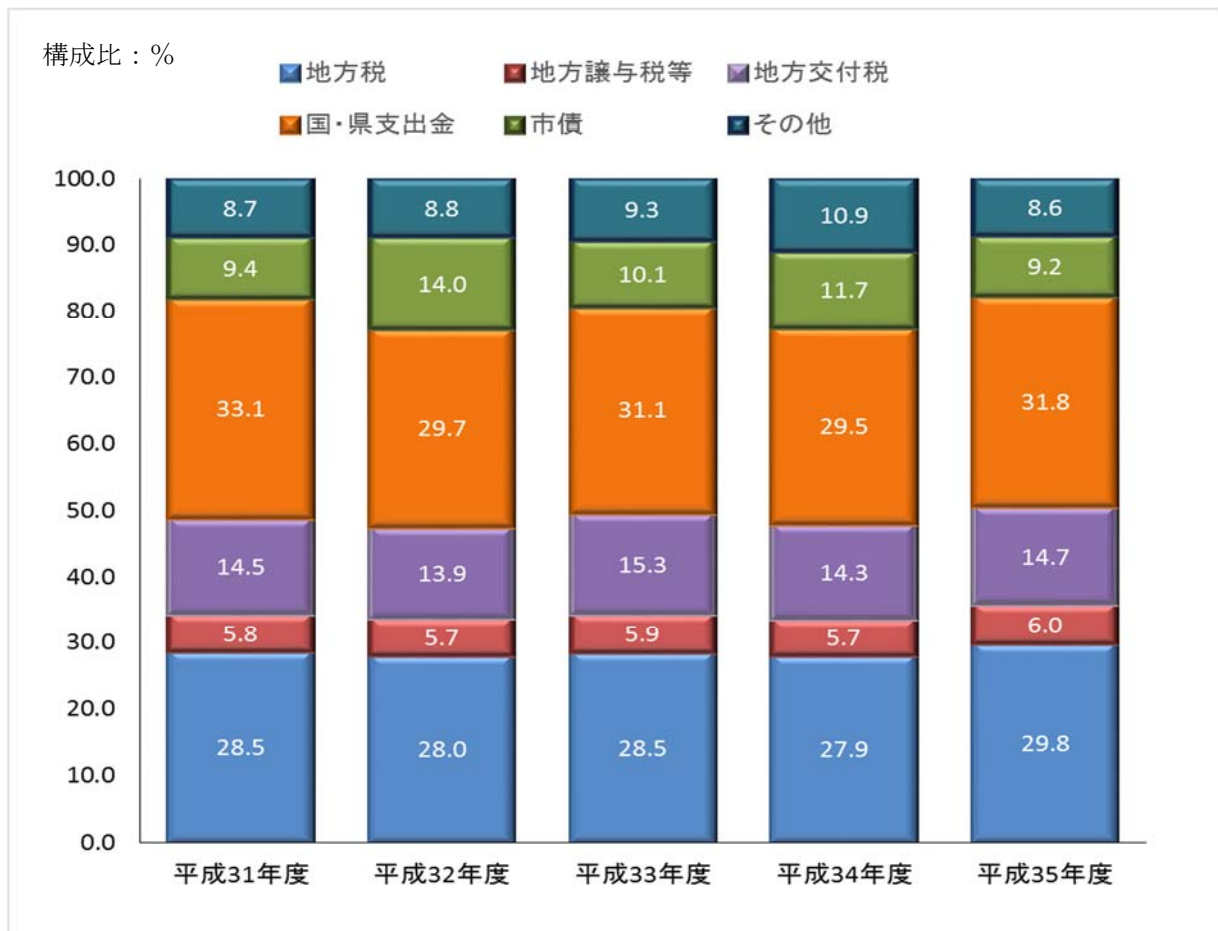
No.	事業名	今回公表 総事業費	財源内訳			事業費 (H31以降)	期間 (予定)	前回公表 総事業費
			国県支出金	市債	一般財源			
1	市庁舎建設事業	107.7		79.0	(基金) 17.2 (一財) 11.5	107.1	H29~H35	80.0
2	新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業	98.5	35.8	41.7	21.0	38.7	H26~H35	98.5
3	新幹線建設負担金事業	14.6		13.2	1.4	4.0	H20~H33	14.6
4	新中地区公民館(仮称)建設事業	11.1	5.0	5.3	0.8	6.5	H29~H31	9.0
5	市立こども園整備推進事業	9.0		4.6	4.4	6.1	H25~H33	9.0
合 計		240.9	40.8	143.8	56.3	162.4		211.1

- 上記の総事業費は、財政状況を見通すため、おおまかな事業費で計上しています。
- アセットマネジメント事業については、計画に基づき計上しています。

### 3 歳入の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
地方税	11,510	0.7	11,560	0.4	11,533	△ 0.2	11,729	1.7	11,847	1.0
地方譲与税等	2,345	0.1	2,356	0.5	2,367	0.5	2,378	0.5	2,376	△ 0.1
地方交付税	5,857	△ 3.3	5,722	△ 2.3	6,177	8.0	5,998	△ 2.9	5,830	△ 2.8
国・県支出金	13,341	△ 12.9	12,276	△ 8.0	12,574	2.4	12,399	△ 1.4	12,613	1.7
市債	3,790	△ 56.9	5,787	52.7	4,075	△ 29.6	4,902	20.3	3,645	△ 25.6
その他	3,506	△ 2.4	3,620	3.3	3,749	3.6	4,569	21.9	3,402	△ 25.5
合計	40,349	△ 15.1	41,321	2.4	40,475	△ 2.0	41,975	3.7	39,713	△ 5.4

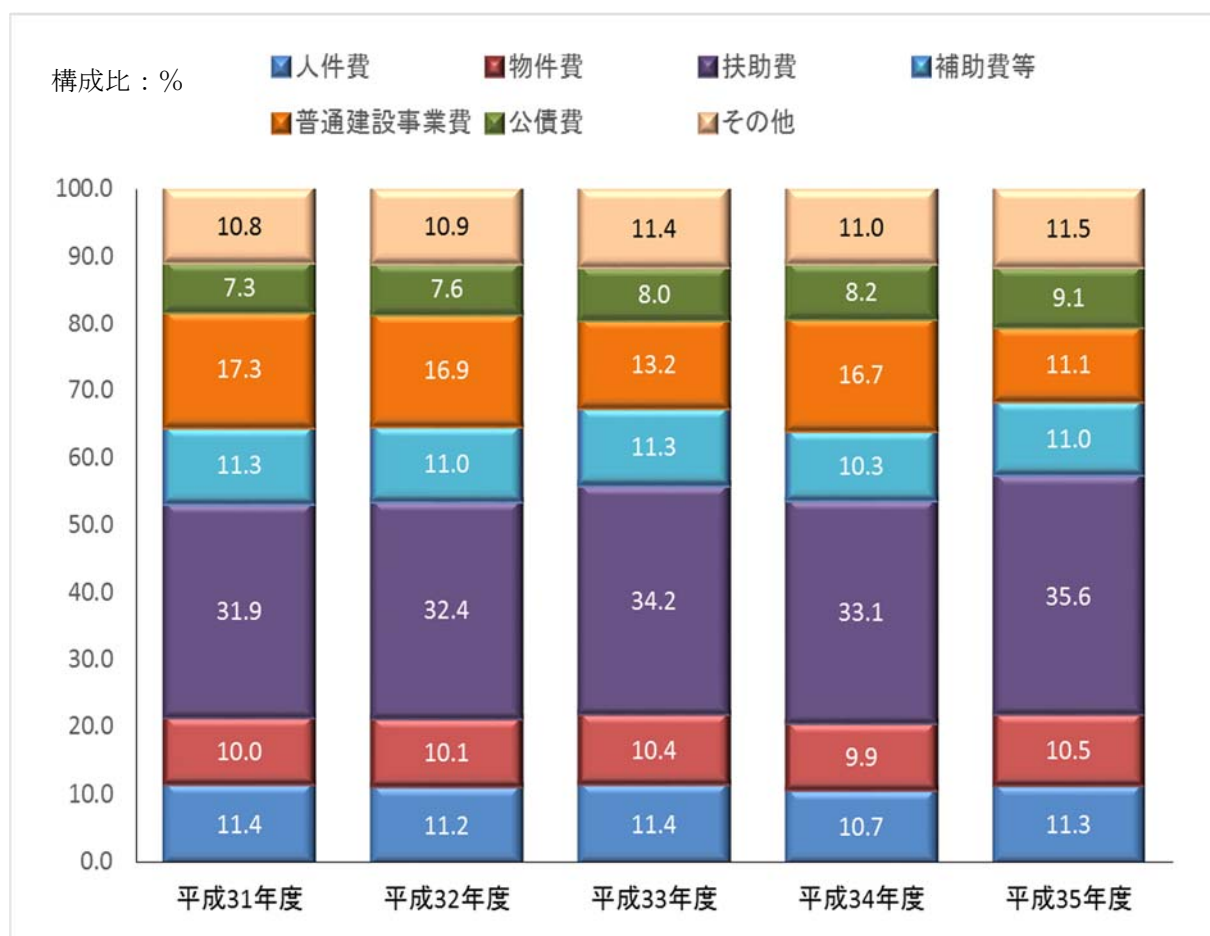


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## 4 歳出の推移

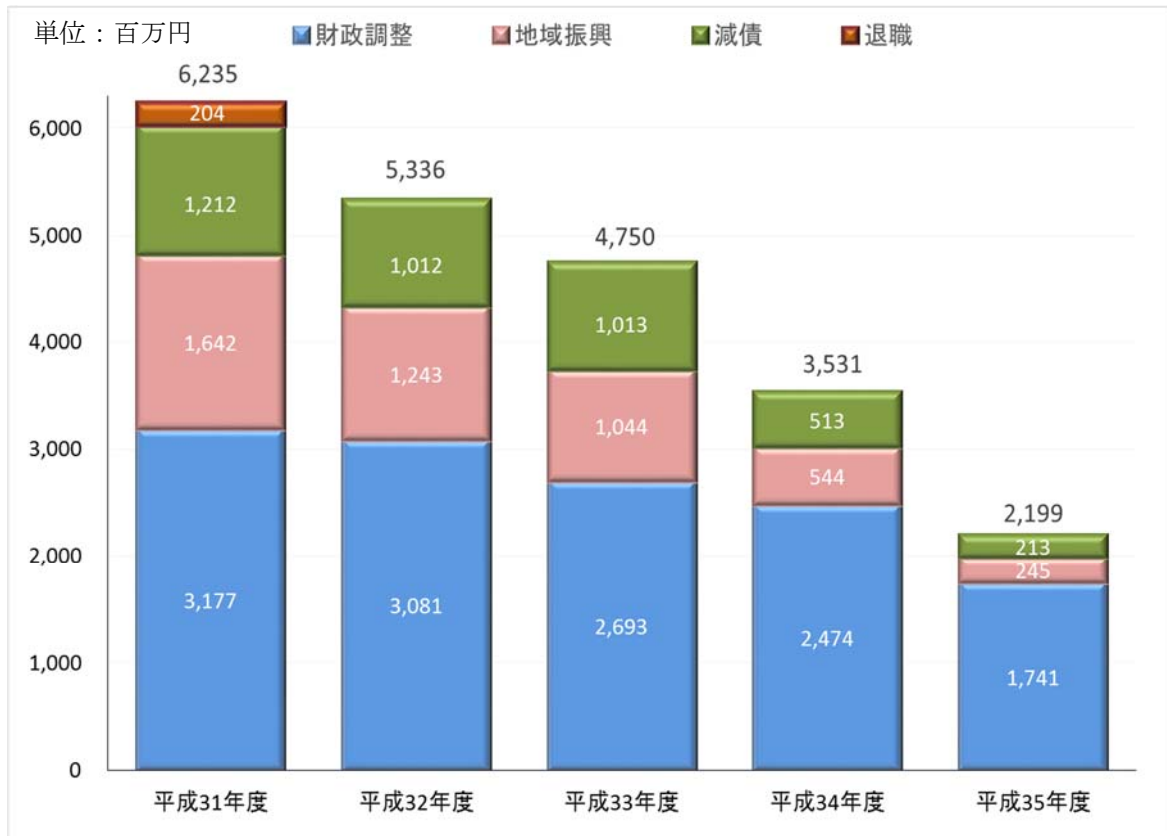
(単位：百万円、%)

項目	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
人件費	4,792	2.9	4,709	△ 1.7	4,695	△ 0.3	4,618	△ 1.6	4,649	0.7
物件費	4,212	6.1	4,270	1.4	4,284	0.3	4,281	△ 0.1	4,305	0.6
扶助費	13,371	3.6	13,696	2.4	14,022	2.4	14,310	2.1	14,605	2.1
補助費等	4,721	1.0	4,634	△ 1.8	4,647	0.3	4,467	△ 3.9	4,495	0.6
普通建設事業費	7,264	△ 48.6	7,123	△ 1.9	5,432	△ 23.7	7,215	32.8	4,553	△ 36.9
公債費	3,050	0.5	3,189	4.6	3,295	3.3	3,561	8.1	3,713	4.3
その他	4,547	1.5	4,602	1.2	4,689	1.9	4,743	1.2	4,727	△ 0.3
合計	41,957	△ 12.3	42,223	0.6	41,064	△ 2.7	43,195	5.2	41,047	△ 5.0
収支差引	△ 1,608	-	△ 902	43.9	△ 589	34.7	△ 1,220	△ 107.1	△ 1,334	△ 9.3



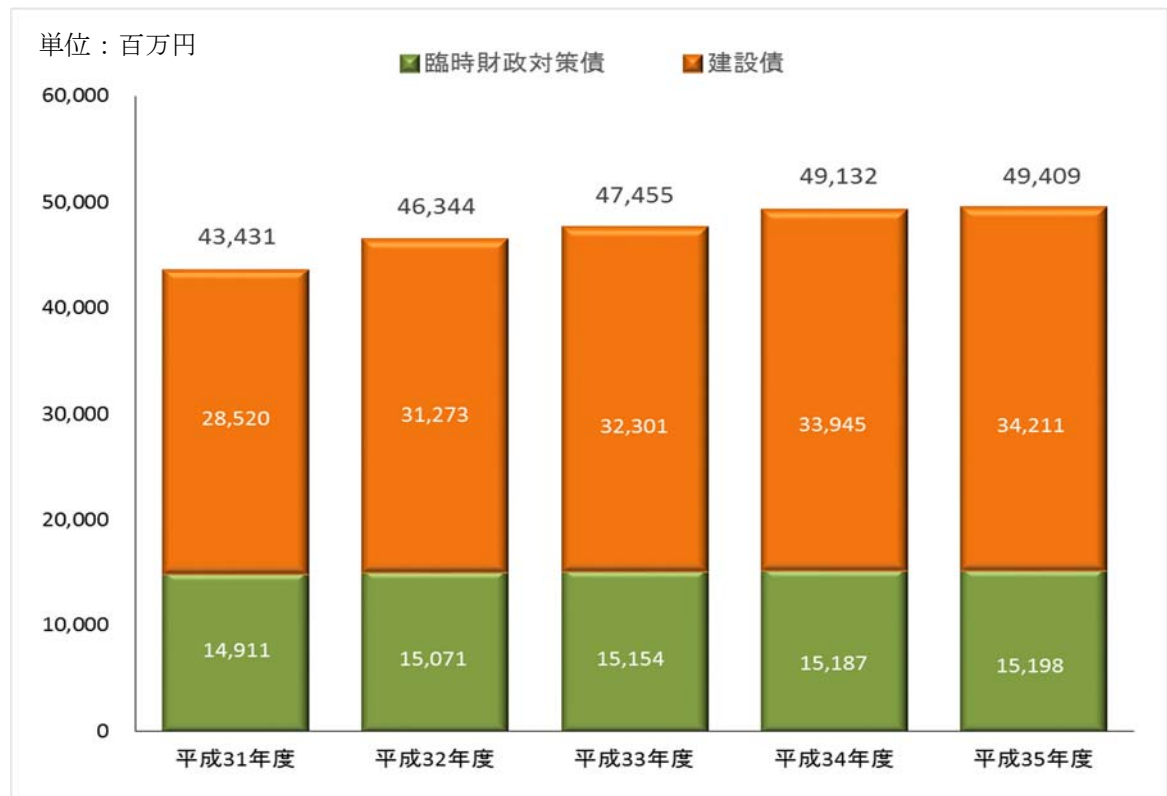
※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## 5 基金（財政調整基金等4基金）残高の推移



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## 6 市債残高の推移



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。